
景 気 動 向 調 査 結 果

— 令和5年第Ⅱ四半期（4月～6月期）分 —

令和5年9月

高山市商工労働部商工振興課

調査の概要

- 1 調査方法 調査対象を事業所統計調査のデータより無作為抽出（層化抽出）し、郵送の方法によるアンケート調査
- 2 調査対象 市内の企業 500社
- 3 調査時期 令和5年 7月中旬
- 4 回収状況 配布数 500社
有効回収数 154社 (有効回収率 30.8%)

※ 業種別回収状況

建設・土木業	33社	(39.3%)
製造業	31社	(33.3%)
卸売・小売業	30社	(29.4%)
飲食業	16社	(20.3%)
旅館業	23社	(29.1%)
その他	21社	(33.3%)

計 154社 (30.8%)

※・農林水産業は、調査していない。

・その他の業種は、「サービス（旅館業除く）・運輸通信・金融保険・不動産業」をいう。

【参 考】

D I (Diffusion Index) 値

D Iとは、デフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各項目ごとの「増加（上昇・好転・長期化）企業割合」と「減少（低下化・短期化）企業割合」の差を示すものです。「上昇（増加など）の割合 - 下降（減少など）の割合」

・はじめに

令和5年7月に実施しました、景気動向調査（令和5年4月～6月期）の結果について、とりまとめましたのでご報告いたします。

・概況

・販売（売上）の動向

前年同期比の産業全体の販売高D I値は33.9となり、前回（25.9）より8.0ポイント増加した。

前期比のD I値は29.6で、前回（▲3.3）より32.9ポイント増加した。

・景気の動向

今期の景気動向について、前期比のD I値は22.1となり、前回（▲6.7）より28.8ポイント増加した。

また、来期見込のD I値については、今期より12.9ポイント減少し、9.2となっている。

・雇用の状況

今期の雇用している人員が「過剰」と回答した事業所の割合は7.3%で、前回（4.7%）より2.6ポイント増加し、「不足」と回答した事業所の割合は38.2%で、前回（40.7%）より2.5ポイント減少した。

来期について「過剰」と回答した事業所の割合は5.3%で、今期の雇用状況と比較して2.0ポイント減少している。「不足」と回答した事業所の割合は39.1%で、今期の雇用状況と比較して0.9ポイント増加している。

有効求人倍率については6月期で1.26となっており、前回調査3月期（1.27）と比べると0.01ポイント減少した。

・設備投資

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は27.4%で、前回（21.6%）と比較して5.8ポイント増加した。また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合が31.7%で、前回調査（31.8%）と比較して0.1ポイント減少した。

1. 販売（売上）の状況

前年同期比の販売高D I 値、前期比の販売高D I 値は共に増加傾向

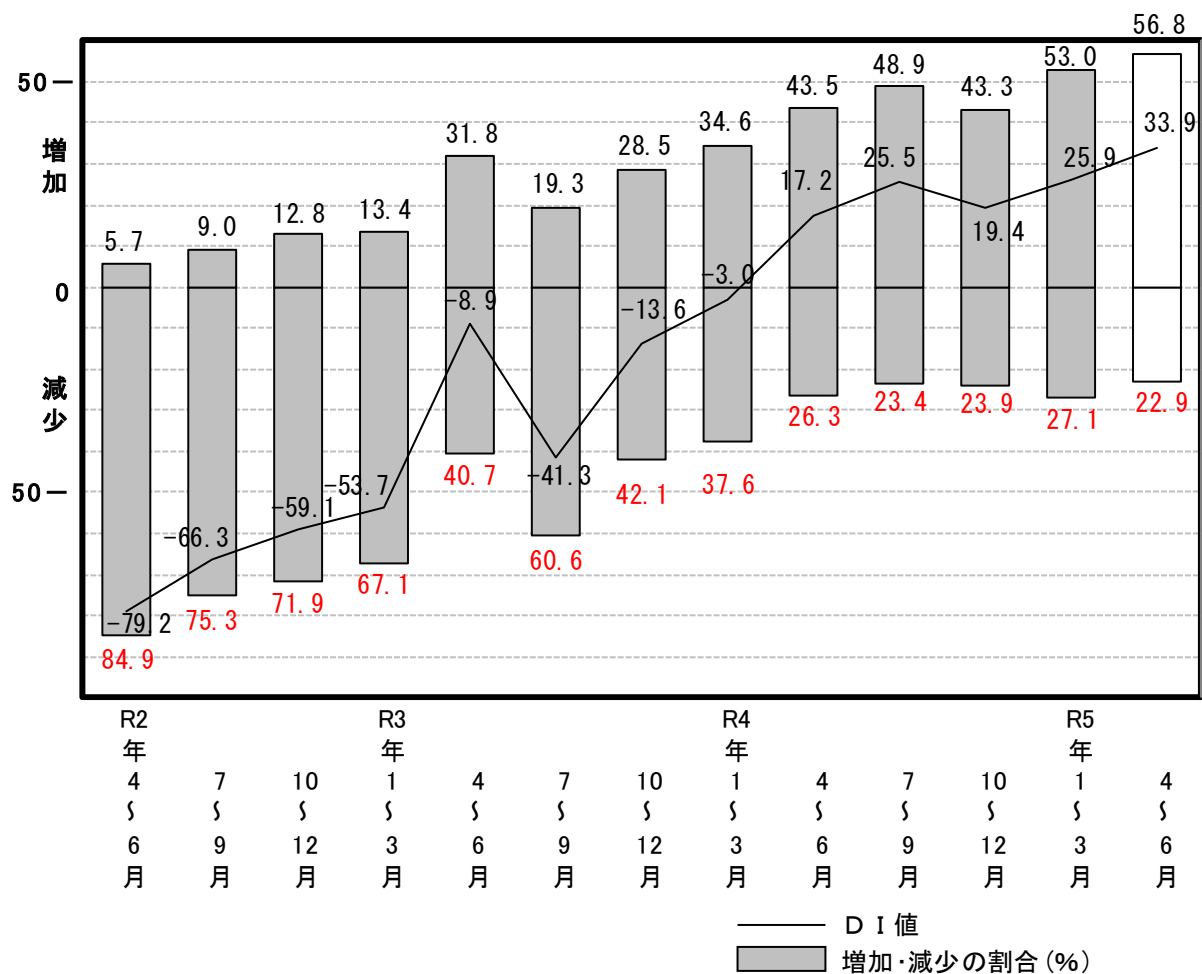
1-1 前年同期比

販売高が前年同期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は56.8%で前回（53.0%）より3.8ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は22.9%で前回（27.1%）より4.2ポイント減少した。その結果、今期の販売高D I 値は33.9となり、前回（25.9）より8.0ポイント増加した。（第1図 参照）

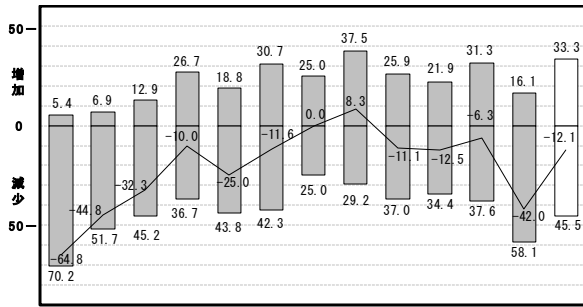
業種別のD I 値を分析すると、「建築・土木業」「製造業」「その他」の業種において、前回調査よりも増加している。

（参考図 販売高D I 値の推移（各業種 前年同期比） 参照）

第1図 販売高D I 値の推移（前年同期比）



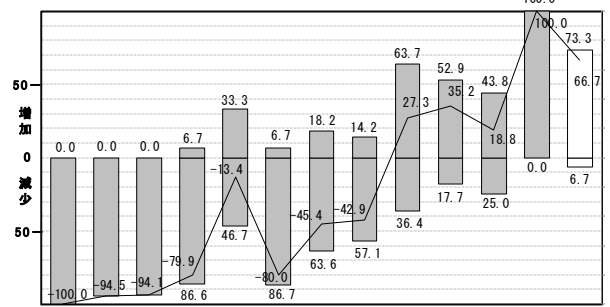
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前年同期比）



R2年	R3年	R4年	R5年
4 7 10	1 4 7 10	1 4 7 10	1 4
5 5 5	5 5 5	5 5 5	5 5 5
6 9 12	3 6 9 12	3 6 9 12	3 6
月 月 月	月 月 月 月	月 月 月 月	月 月

— D I 値
■ 増加・減少の割合 (%)

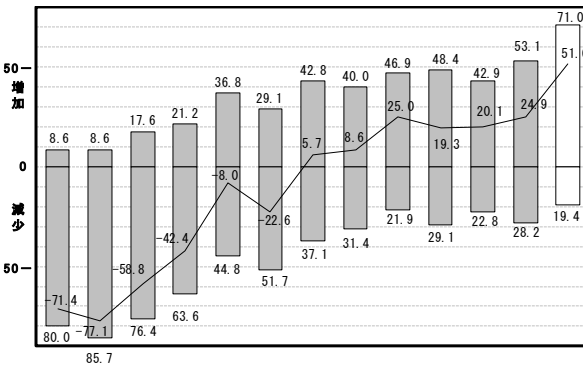
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前年同期比）



R2年	R3年	R4年	R5年
4 7 10	1 4 7 10	1 4 7 10	1 4
5 5 5	5 5 5	5 5 5	5 5 5
6 9 12	3 6 9 12	3 6 9 12	3 6
月 月 月	月 月 月 月	月 月 月 月	月 月

— D I 値
■ 増加・減少の割合 (%)

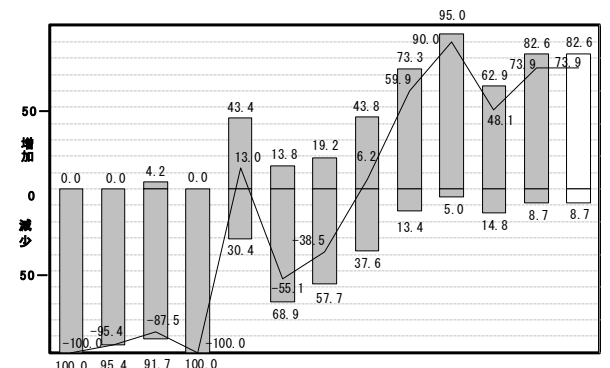
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前年同期比）



R2年	R3年	R4年	R5年
4 7 10	1 4 7 10	1 4 7 10	1 4
5 5 5	5 5 5	5 5 5	5 5 5
6 9 12	3 6 9 12	3 6 9 12	3 6
月 月 月	月 月 月 月	月 月 月 月	月 月

— D I 値
■ 増加・減少の割合 (%)

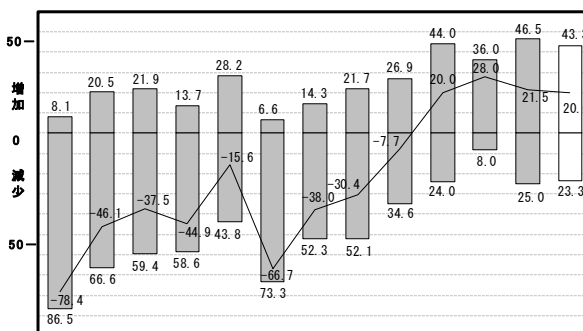
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前年同期比）



R2年	R3年	R4年	R5年
4 7 10	1 4 7 10	1 4 7 10	1 4
5 5 5	5 5 5	5 5 5	5 5 5
6 9 12	3 6 9 12	3 6 9 12	3 6
月 月 月	月 月 月 月	月 月 月 月	月 月

— D I 値
■ 増加・減少の割合 (%)

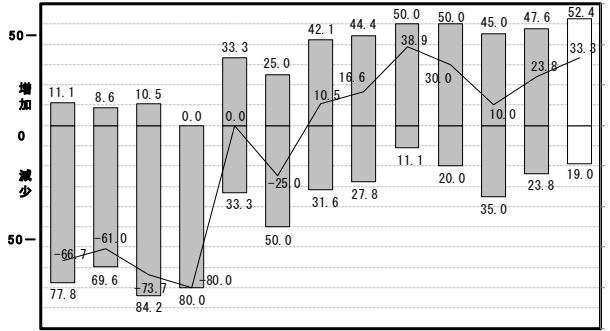
参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前年同期比）



R2年	R3年	R4年	R5年
4 7 10	1 4 7 10	1 4 7 10	1 4
5 5 5	5 5 5	5 5 5	5 5 5
6 9 12	3 6 9 12	3 6 9 12	3 6
月 月 月	月 月 月 月	月 月 月 月	月 月

— D I 値
■ 増加・減少の割合 (%)

参考図 販売高D I 値の推移（その他 前年同期比）



R2年	R3年	R4年	R5年
4 7 10	1 4 7 10	1 4 7 10	1 4
5 5 5	5 5 5	5 5 5	5 5 5
6 9 12	3 6 9 12	3 6 9 12	3 6
月 月 月	月 月 月 月	月 月 月 月	月 月

— D I 値
■ 増加・減少の割合 (%)

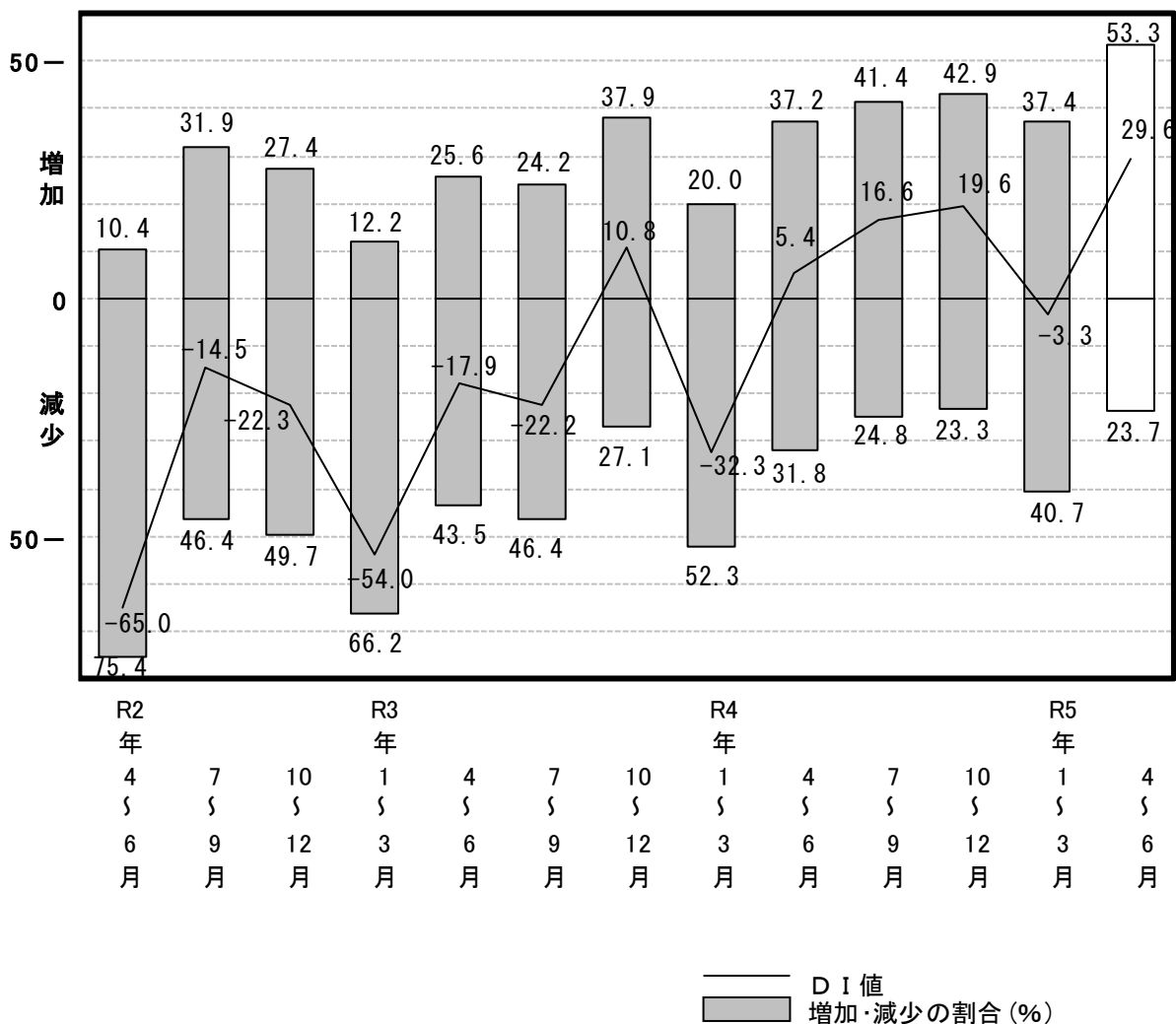
1-2 前期比

販売高が前期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は53.3%で前回(37.4%)より15.9ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は23.7%で前回(40.7%)より17.0ポイント減少した。その結果、今期のD I値は29.6となり、前回(▲3.3)より32.9ポイント増加した。(第2図 参照)

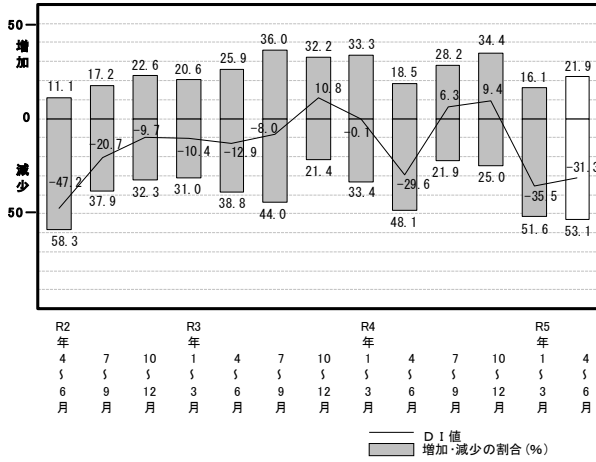
業種別のD I値を分析すると、すべての業種において、前回調査よりも増加している。

(参考図 販売高D I値の推移(各業種 前期比) 参照)

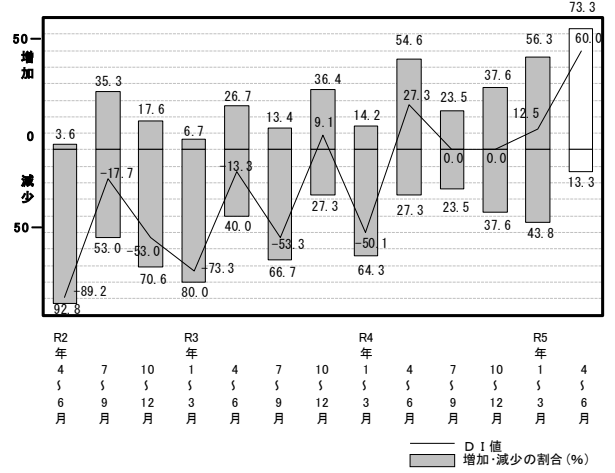
第2図 販売高D I値の推移(前期比)



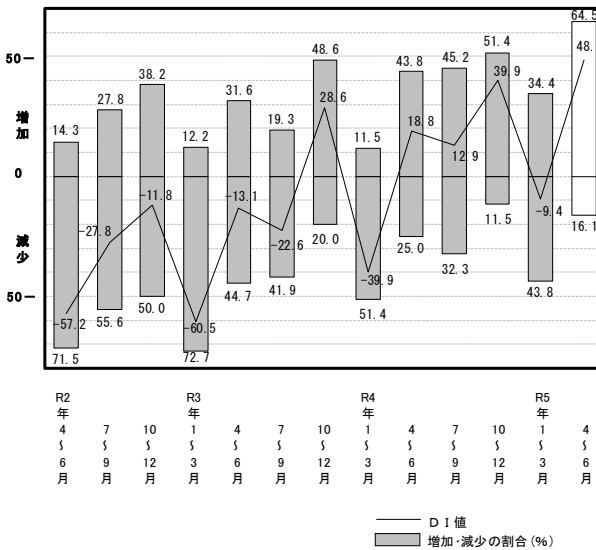
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前期比）



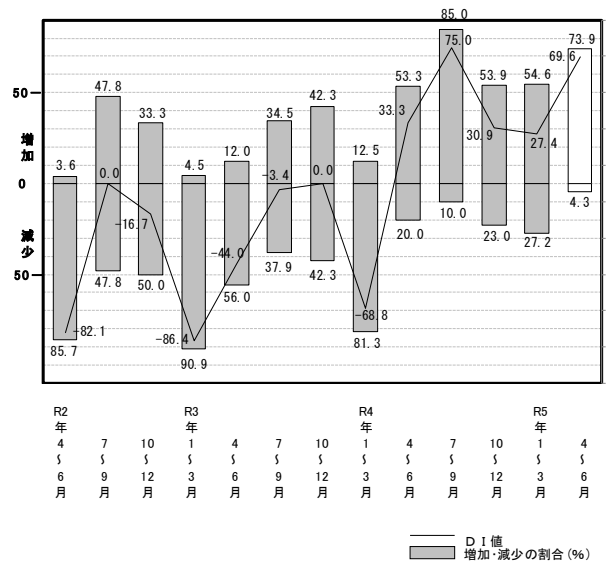
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前期比）



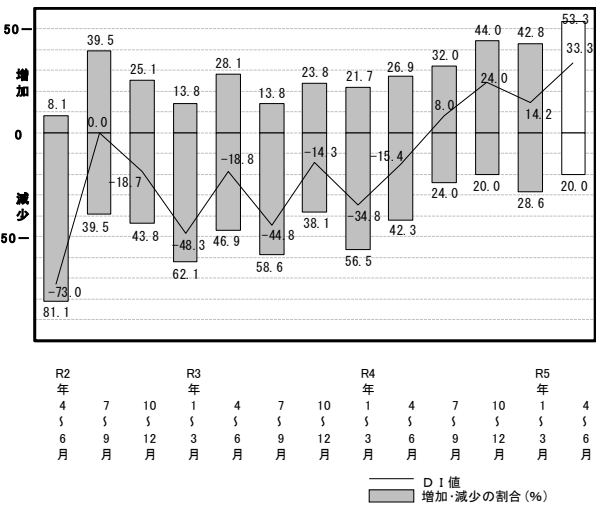
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前期比）



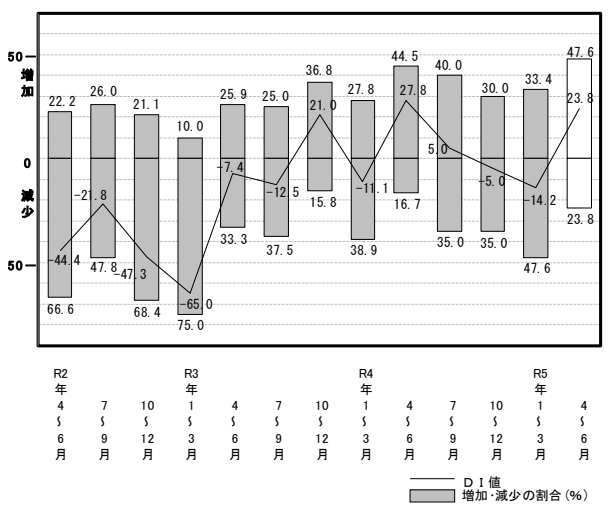
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（その他 前期比）



2. 景気の動向（自社の景気）

景気動向の今期のD I 値は増加傾向、来期見込のD I 値は減少傾向

自社の景気動向について今期のD I 値をみると、産業全体としては22.1となり前回（▲6.7）より28.8ポイント増加した。（第3図 参照）

前回調査時における来期見込のD I 値が11.3（18.0ポイント増加見込）であったことを踏まえると、今期の景気の動向は前回調査時に予測していたより上昇している。

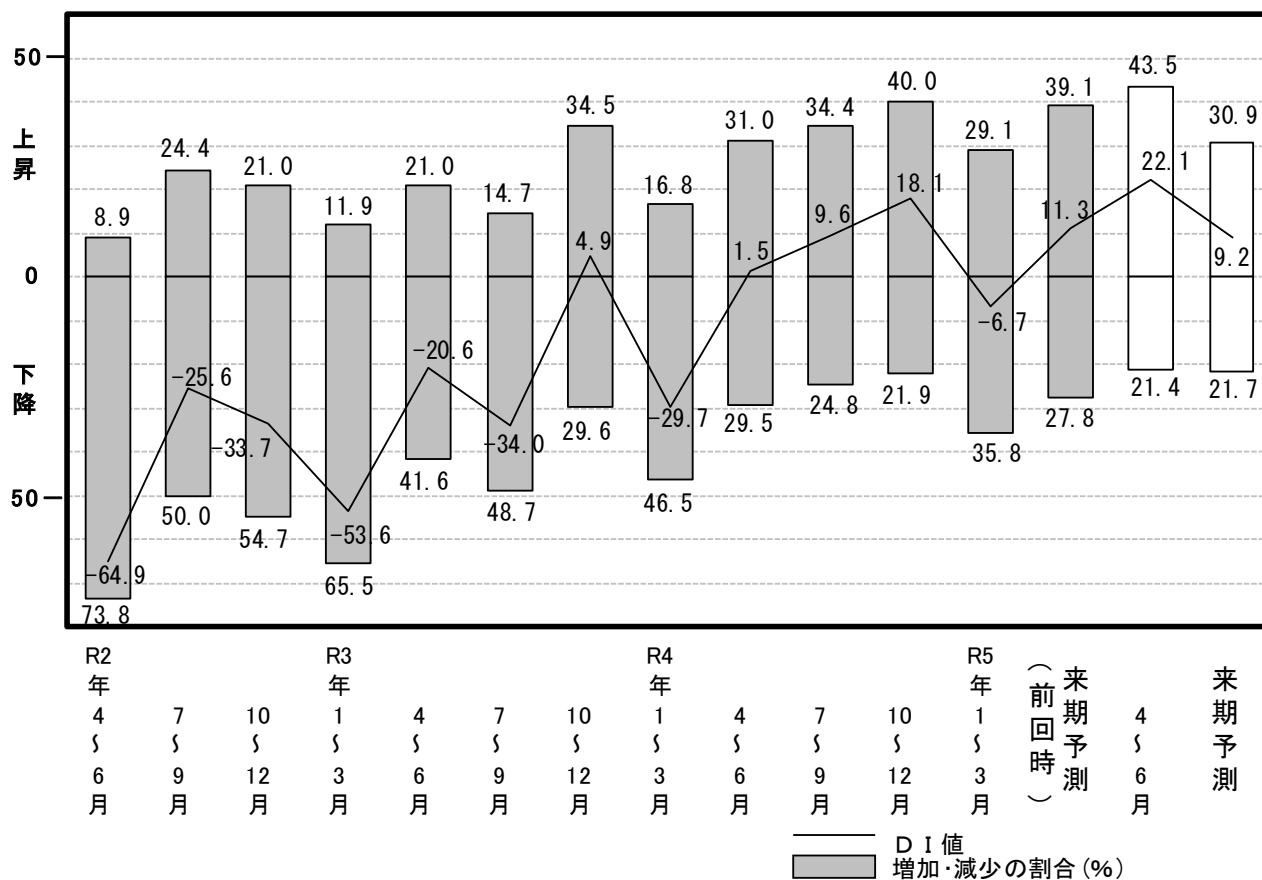
また、来期見込（今期比）のD I 値は9.2で今期値より12.9ポイント減少しており、今期よりも低下すると考えている事業所の割合が増加している。

業種別のD I 値を分析すると、全ての業種において、前回調査よりも増加している。

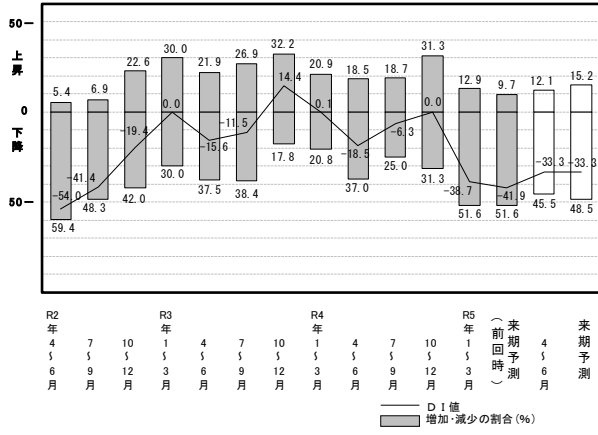
また、来期見込のD I 値は、「建設・土木業」「その他」を除く全ての業種において、今期のD I 値と比較すると減少している。

（参考図 景気D I 値の推移（各業種） 参照）

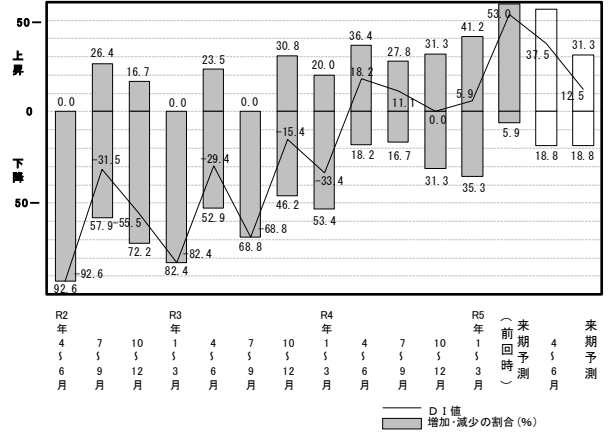
第3図 景気D I 値の推移（全体）



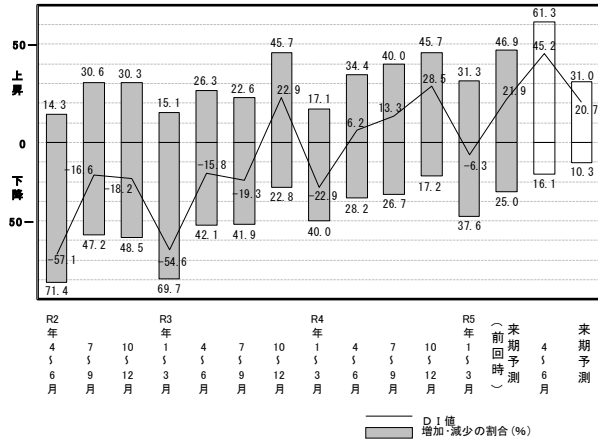
参考図 景気DI値の推移（建設・土木業）



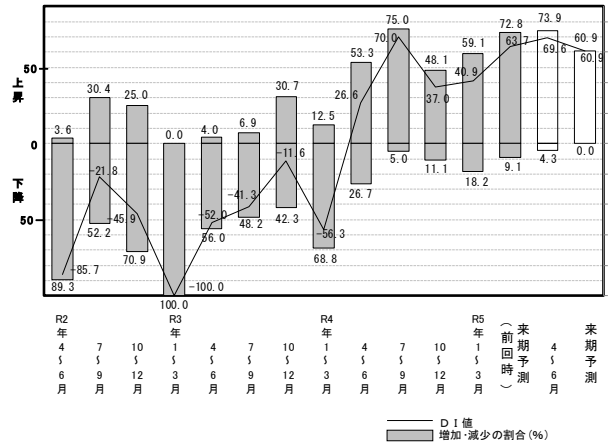
参考図 景気DI値の推移（飲食業）



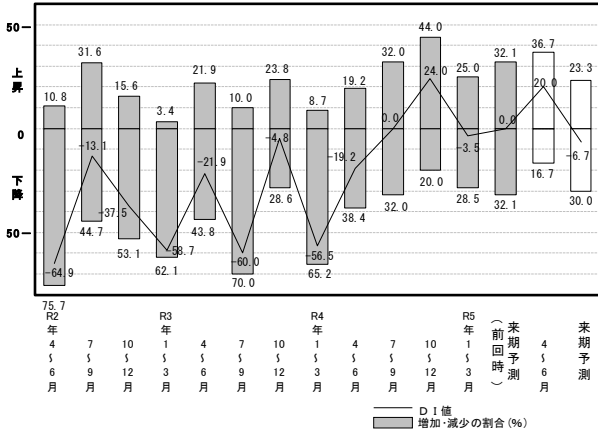
参考図 景気DI値の推移（製造業）



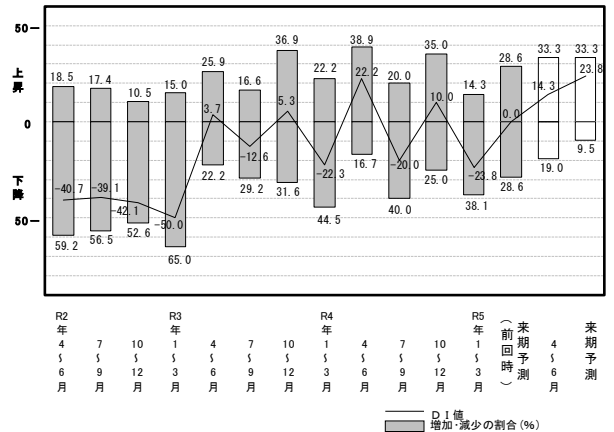
参考図 景気DI値の推移（旅館業）



参考図 景気DI値の推移（卸売・小売業）



参考図 景気DI値の推移（その他）



3. 雇用の状況

雇用状況の「過剰感」は増加傾向、「不足感」は減少傾向

今期において、雇用している人員が「過剰である」「やや過剰である」と回答した事業所の割合は7.3%で、前回（4.7%）より2.6ポイント増加し、「不足している」「やや不足している」と回答した事業所の割合は38.2%で前回（40.7%）より2.5ポイント減少した。

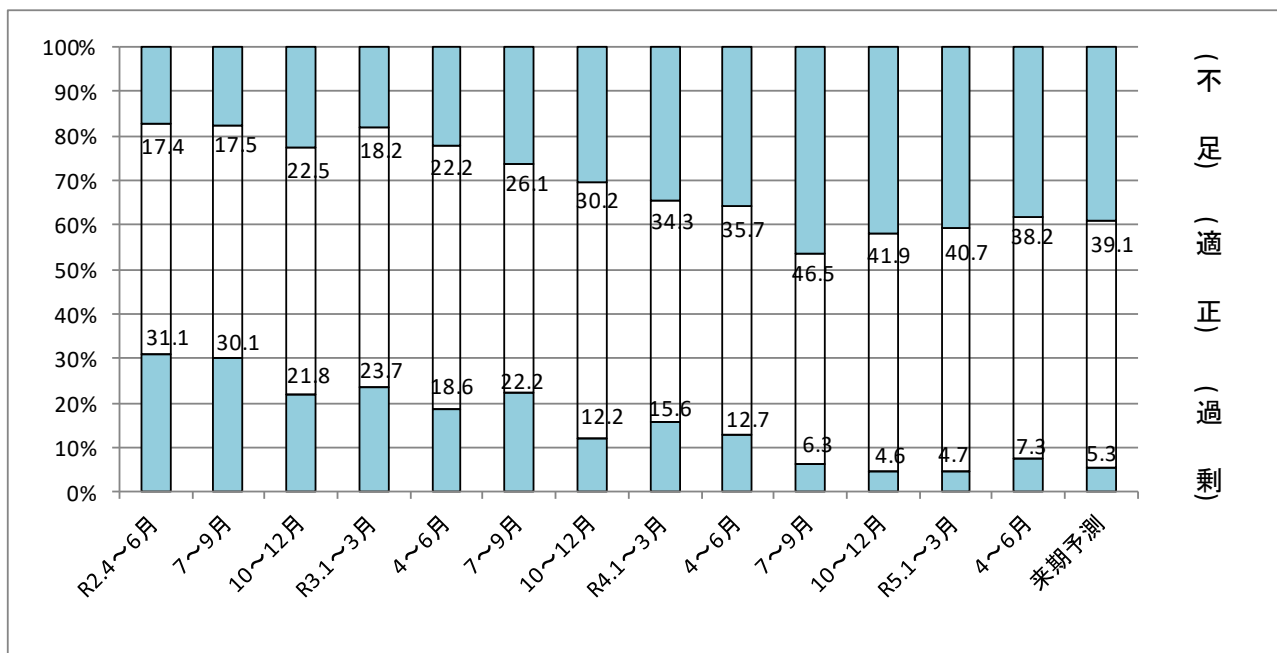
来期見込に関しては、「過剰」が5.3%で今期より2.0ポイント減少し、「不足」が39.1%で今期より0.9ポイント増加している。（第4図 参照）

業種別の数値を分析すると、「卸売・小売業」「飲食業」を除く全ての業種において「過剰」と回答している事業所の割合が増加し、「建設・土木業」「その他」を除く全ての業種において「不足」と回答している事業所の割合が減少している。

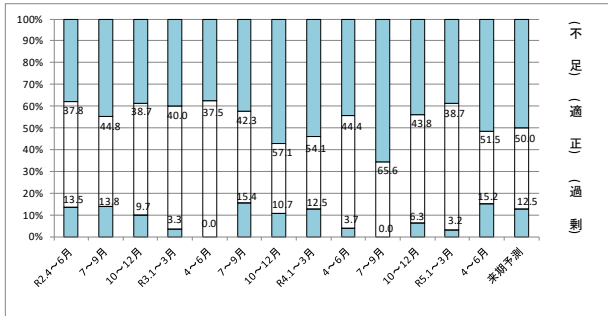
来期見込に関しては、「建設・土木業」「製造業」「旅館業」の業種において「過剰」と予測する事業所の割合が減少し、「旅館業」の業種において「不足」と予測する事業所の割合が増加している。

（参考図 雇用の状況の推移（各業種） 参照）

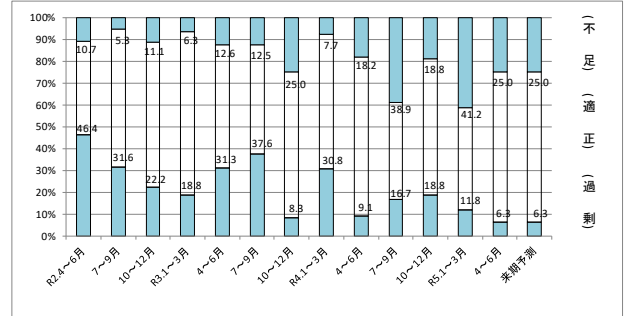
第4図 雇用の状況の推移（全体）



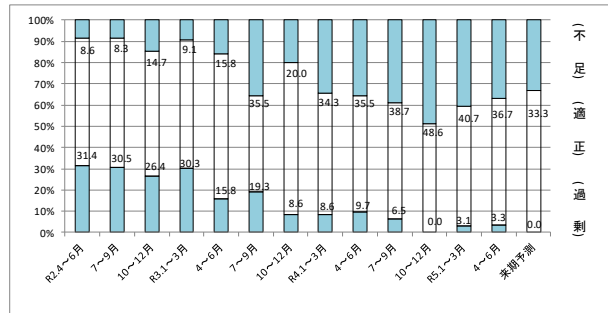
参考図 雇用の状況の推移（建設・土木業）



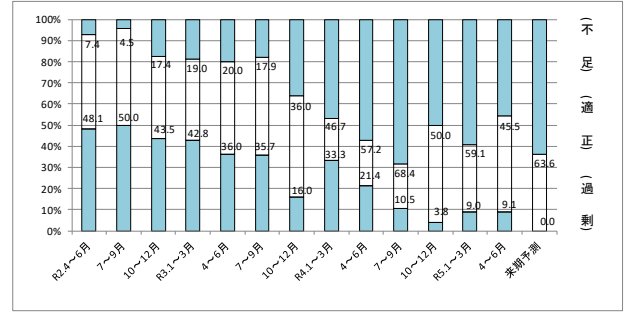
参考図 雇用の状況の推移（飲食業）



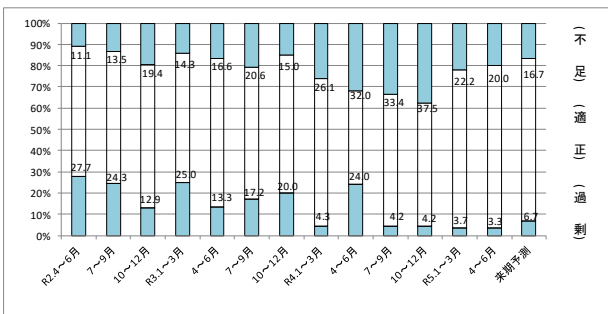
参考図 雇用の状況の推移（製造業）



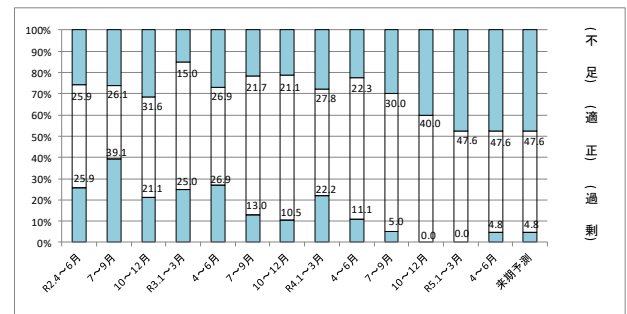
参考図 雇用の状況の推移（旅館業）



参考図 雇用の状況の推移（卸売・小売業）



参考図 雇用の状況の推移（その他）



4. 設備投資

設備投資を行った事業所は増加傾向、
来期以降の設備投資計画がある事業所は横ばい傾向

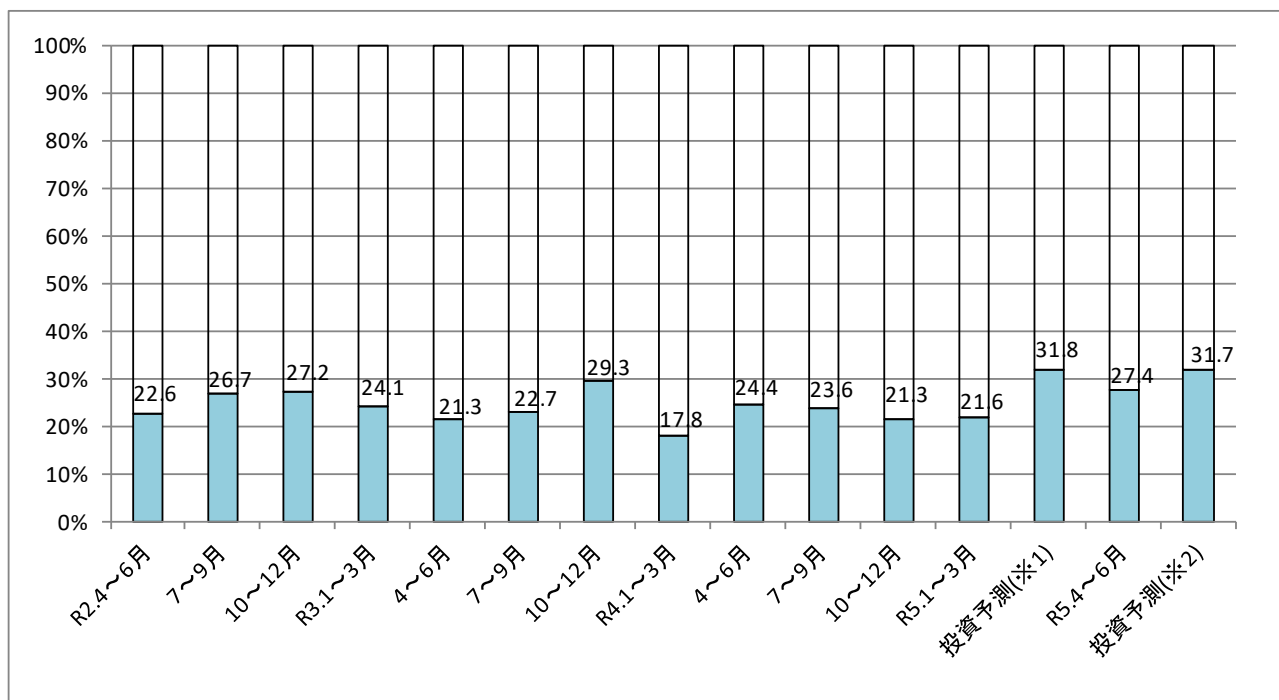
今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は27.4%で、前回（21.6%）より5.8ポイント増加した。（第5図 参照）

また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合は31.7%となっており、前回調査時の予測値（31.8%）と比べて、0.1ポイント減少した。

業種別にみると、今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は、「卸売・小売業」「飲食業」「その他」の業種において、前回調査の予測値を下回っている。また、向こう1年の投資計画は、「製造業」「卸売・小売業」「飲食業」の業種において、前回調査の予測値を下回っている。

（参考図 設備投資の推移（各業種） 参照）

第5図 設備投資の推移（全体）



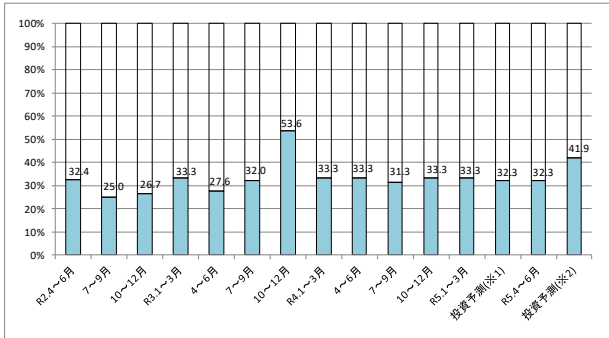
投資予測※1

前回調査（1～3月期）における向こう1年間の投資計画

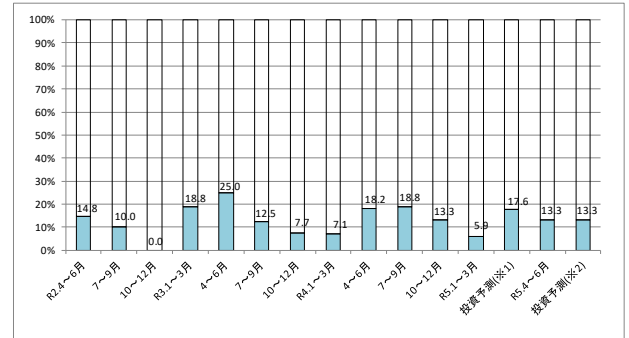
投資予測※2

今回調査（4～6月期）における向こう1年間の投資計画

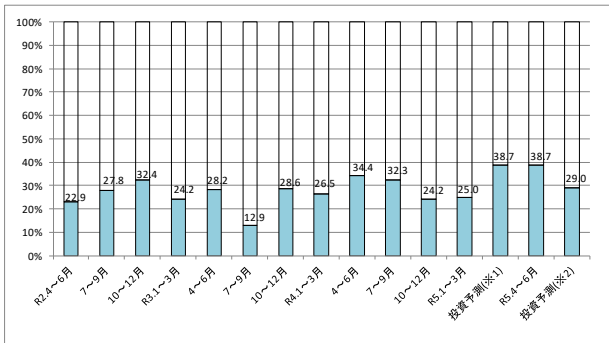
参考図 設備投資の推移(建設・土木業)



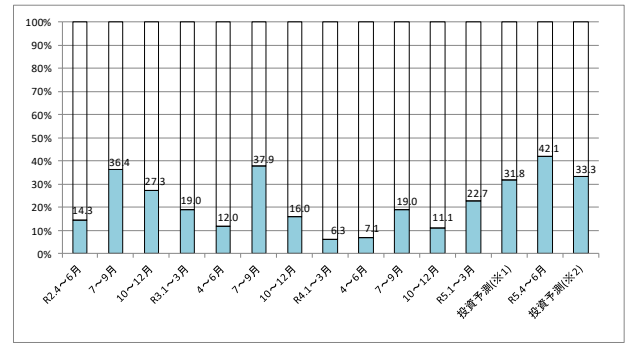
参考図 設備投資の推移(飲食業)



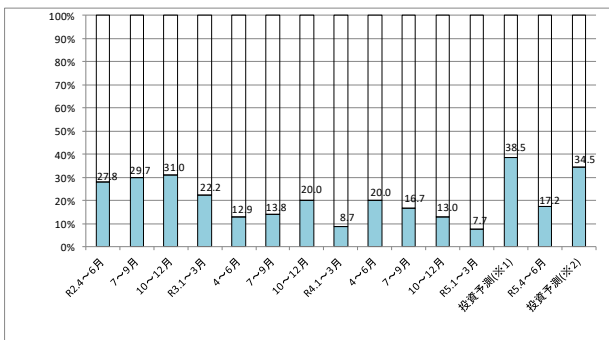
参考図 設備投資の推移(製造業)



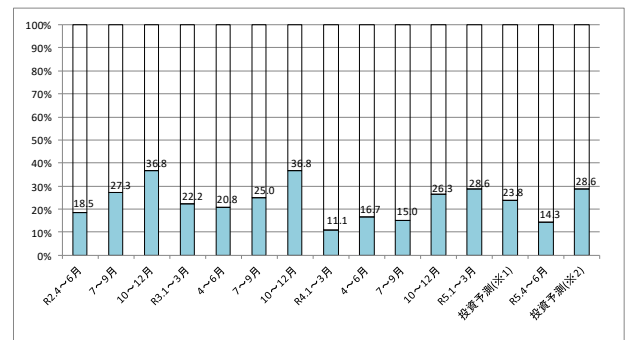
参考図 設備投資の推移(旅館業)



参考図 設備投資の推移(卸売・小売業)



参考図 設備投資の推移(その他)



景気動向調査結果業種別集計表

令和5年 4月～6月期

(単位：%)

項目	比較区分	状況	産業全体	建設土木	製造	卸・小売	飲食	旅館	その他
販売高	(今期)	10%以上増加	26.1	12.1	25.8	13.3	33.3	65.2	19.0
		3%以上10%未満増加	30.7	21.2	45.2	30.0	40.0	17.4	33.3
	前年同期と比べて	横ばい	20.3	21.2	9.7	33.3	20.0	8.7	28.6
		3%以上10%未満減少	13.7	24.2	12.9	16.7	6.7	4.3	9.5
出荷額	(今期)	10%以上増加	9.2	21.2	6.5	6.7	0.0	4.3	9.5
		3%以上10%未満増加	25.0	6.3	32.3	16.7	33.3	60.9	9.5
	前期と比べて	横ばい	28.3	15.6	32.3	36.7	40.0	13.0	38.1
		3%以上10%未満減少	23.0	25.0	19.4	26.7	13.3	21.7	28.6
工事高	(今期)	10%以上減少	13.8	21.9	16.1	10.0	13.3	4.3	14.3
		3%以上10%未満減少	9.9	31.3	0.0	10.0	0.0	0.0	9.5
	前期と比べて	横ばい	23.0	25.0	19.4	26.7	13.3	21.7	28.6
		3%以上10%未満減少	13.8	21.9	16.1	10.0	13.3	4.3	14.3
景気の動向	(今期)	上昇した	6.5	18.2	3.2	6.7	0.0	0.0	4.8
		やや上昇した	15.6	3.0	22.6	13.3	12.5	34.8	9.5
	前期と比べて	横ばい	27.9	9.1	38.7	23.3	43.8	39.1	23.8
		やや下降した	35.1	42.4	22.6	46.7	25.0	21.7	47.6
自社の景気	(来期見込)	下降した	14.9	27.3	12.9	10.0	18.8	4.3	14.3
		上昇する	6.6	3.0	3.4	0.0	12.5	21.7	4.8
	今期と比べて	やや上昇する	24.3	12.1	27.6	23.3	18.8	39.1	28.6
		横ばい	47.4	36.4	58.6	46.7	50.0	39.1	57.1
雇用人員	(今期)	やや下降する	16.4	33.3	10.3	23.3	12.5	0.0	9.5
		不足する	5.3	15.2	0.0	6.7	6.3	0.0	0.0
	今期水準	適正である	54.5	33.3	60.0	76.7	68.8	45.5	47.6
		やや過剰である	6.6	12.1	3.3	3.3	6.3	9.1	4.8
設備投資	(来期予想)	過剰となる	0.7	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		やや過剰となる	4.6	9.4	0.0	6.7	6.3	0.0	4.8
	来期水準	適正である	55.6	37.5	66.7	76.7	68.8	36.4	47.6
		やや不足する	29.8	46.9	30.0	10.0	18.8	36.4	33.3
資金繰り	(今期)	不足する	9.3	3.1	3.3	6.7	6.3	27.3	14.3
		設備投資した	27.4	32.3	38.7	17.2	13.3	42.1	14.3
	今期実績	設備投資していない	72.6	67.7	61.3	82.8	86.7	57.9	85.7
		(来期以降)	31.7	41.9	29.0	34.5	13.3	33.3	28.6
原材料購入	(今期)	計画(向こう1年)	68.3	58.1	71.0	65.5	86.7	66.7	71.4
		計画(向こう1年)	68.3	58.1	71.0	65.5	86.7	66.7	71.4
	前年同期と比べて	楽になった	5.5	3.2	12.9	3.4	12.5	0.0	0.0
		やや楽になった	17.1	6.5	12.9	20.7	12.5	44.4	14.3
購入価格、仕入価格等	(今期)	横ばい	60.3	67.7	67.7	62.1	56.3	38.9	57.1
		やや苦しくなった	13.0	9.7	6.5	10.3	18.8	11.1	28.6
	前期と比べて	苦しなくなった	4.1	12.9	0.0	3.4	0.0	5.6	0.0
		楽になった	5.5	3.2	12.9	3.4	6.3	0.0	4.8
原 材 料 購 入	(今期)	やや楽になった	15.8	6.5	9.7	17.2	18.8	44.4	9.5
		横ばい	58.9	67.7	64.5	62.1	56.3	38.9	52.4
	前期と比べて	やや苦しなくなった	17.1	9.7	12.9	17.2	18.8	16.7	33.3
		苦しなくなった	2.7	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入価格、仕入価格等	(今期)	上昇した	55.5	54.8	71.0	37.9	56.3	68.4	45.0
		やや上昇した	34.2	41.9	25.8	48.3	37.5	31.6	15.0
	前年同期と比べて	横ばい	9.6	3.2	3.2	13.8	6.3	0.0	35.0
		やや低下した	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
購入価格、仕入価格等	(今期)	低下した	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		上昇した	42.5	45.2	41.9	37.9	31.3	63.2	35.0
	前期と比べて	やや上昇した	39.7	48.4	35.5	44.8	50.0	31.6	25.0
		横ばい	16.4	6.5	19.4	17.2	18.8	5.3	35.0
購入価格、仕入価格等	(今期)	やや低下した	1.4	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	5.0
		低下した	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※単位未満については、原則として四捨五入しているため、内訳の合計が100%とならない場合があります。

【参考資料】

工業指標

(単位:件,人,百万円)

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
事業所数 (指数)	183 (100)	177 (96)	173 (94)	170 (92)	171 (93)
従業者数 (指数)	5,330 (100)	5,277 (99)	5,245 (98)	4,970 (93)	4,892 (91)
製造品出荷額等 (指数)	147,091 (100)	140,137 (95)	135,726 (92)	133,662 (90)	133,216 (90)

(指数:平成28年=100)

工業統計、経済センサスー活動調査

※令和2年と平成31年以前は調査対象が異なることから単純比較できない。

商業指標

(単位:店,人,百万円)

区 分	平成23年	平成27年	令和2年
商店数	1,368 (100)	1,428 (104)	1,375 (100)
従業者数	7,439 (100)	8,006 (107)	7,962 (107)
商品販売額	181,367 (100)	226,265 (124)	198,786 (109)

(指数:平成23年=100)

経済センサスー活動調査

※令和2年と平成27年以前は調査対象が異なることから単純比較できない。

月別観光入込数(高山市全域)

(単位:人)

	観 光 入 込 数			
	R5年	R4年	R3年	R2年
1月	256,000	162,000	68,000	439,000
2月	255,000	119,000	73,000	241,000
3月	345,000	183,000	131,000	133,000
4月	393,000	247,000	124,000	47,000
5月	441,000	323,000	128,000	19,000
6月	296,000	219,000	91,000	75,000
7月	298,000	259,000	191,000	86,000
8月		399,000	211,000	198,000
9月		268,000	149,000	227,000
10月		352,000	316,000	369,000
11月		329,000	302,000	324,000
12月		226,000	164,000	143,000
累 計	2,284,000	3,086,000	1,948,000	2,301,000

観光課資料

有効求人倍率(飛驒管内)

	有効求人倍率	
	R5年	R4年
1月	1.31	1.22
2月	1.27	1.31
3月	1.27	1.32
4月	1.25	1.31
5月	1.23	1.30
6月	1.26	1.37
7月	1.29	1.42
8月		1.43
9月		1.45
10月		1.40
11月		1.45
12月		1.43

岐阜県労働局職業安定部資料

月別観光入込数(高山地域)

(単位:人)

	観光入込数	
	R5年	R4年
1月	186,000	105,000
2月	202,000	81,000
3月	281,000	136,000
4月	319,000	179,000
5月	367,000	240,000
6月	261,000	178,000
7月	276,000	179,000
8月		269,000
9月		200,000
10月		266,000
11月		259,000
12月		202,000
累計	1,892,000	2,294,000

観光課資料